

建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札 における入札参加資格の設定基準

平成 20 年 7 月 1 日
建 技 第 191 号

〔沿革〕平成 20 年 7 月 1 日付け建技第 191 号制定、平成 21 年 3 月 27 日付け建技第 661 号一部改正、平成 22 年 3 月 22 日付け建技第 858 号一部改正、平成 23 年 9 月 26 日付け建技第 284 号一部改正、平成 24 年 3 月 29 日付け建技第 626 号一部改正、平成 24 年 9 月 11 日付け建技第 335 号一部改正、平成 24 年 12 月 25 日付け建技第 568 号一部改正、平成 25 年 3 月 12 日付け建技第 709 号一部改正、平成 26 年 7 月 7 日付け建技第 211 号一部改正、平成 27 年 3 月 12 日付け建技第 724 号一部改正、平成 28 年 3 月 15 日付け建技第 788 号一部改正、平成 29 年 3 月 10 日付け建技第 740 号一部改正、平成 30 年 3 月 9 日付け建技第 719 号一部改正、令和 3 年 3 月 30 日付け建技第 914 号一部改正

（趣旨）

第 1 この基準は、建設関連業務の委託契約に係る条件付一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する規程（昭和 58 年岩手県告示第 1328 号。以下「規程」という。）第 11 条第 1 項の規定に基づき、条件付一般競争入札の実施に必要な入札参加資格の設定等に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第 2 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）業務 規程第 2 条第 1 号に規定する建設関連業務をいう。
- （2）振興局等 岩手県知事部局行政組織規則（平成 13 年岩手県規則第 46 号。以下「規則」という。）第 18 条の表に掲げる広域振興局の本局、第 20 条第 1 項の表に掲げる地域振興センター及び第 21 条第 1 項に掲げる総務センター（花巻総務センターにあっては、花巻地区（花巻市及び遠野市）、北上地区（北上市及び西和賀町）に区分する。）をいう。
- （3）県内業者 岩手県内に本店を有する者をいう。
- （4）県外業者 岩手県内に本店を有しない者をいう。
- （5）参入見込数 規程第 6 条に規定する資格者のうち、入札参加資格を満たし応札可能と見込まれる資格者数をいう。

（入札参加資格の設定）

第 3 知事は、条件付一般競争入札により契約を締結しようとする場合においては、地域要件、業務実績要件及び技術者資格要件等必要な入札参加資格を設定し、入札公告で示すものとする。

（地域要件の設定基準）

第 4 地域要件の設定は、別紙 1「地域要件の設定基準」により行うものとする。

（業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準）

第 5 業務実績要件及び技術者資格要件の設定は、別紙 2「業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準」により行うものとする。

第 6 入札談合に関する情報、落札率の状況その他特別の事情により必要と認めるときは、知事は、地方競争入札審議会に審議させた上で、この基準によらない入札参加資格要件を定めることができるものとする。

別紙 1

地域要件の設定基準

1 地域要件の設定

地域要件は入札参加者の本店及び営業所の所在地を条件とすること。

地域要件の設定は、下記表の段階により入札参加資格を満たし、応札可能と見込まれる資格者数が 10 者以上とする要件を設定すること。

また、業務内容により、所管区域の本店又は営業所に管理技術者や有資格者等の在籍を求める場合は、その旨を入札公告にて公告すること（明確に条件化すること。）。

なお、事後審査の際には、人員配置表などで、条件を満たしているか確認すること。

応札可能者の検討における地域の段階的拡大方法

段階	原則的な地域要件
1	業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。
2	業務委託場所の属する振興局等及び所管区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。
3	業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。
4	※ 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。
5	岩手県内に営業所を有する県外業者。
6	東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。
7	日本国内に本店を有する県外業者。

注 1 「振興局等」とは、広域振興局の本局、地域振興センター及び総務センターが所管する地域をいうものとし、振興局等の所管区域（市町村）は以下の表のとおりする。
なお、花巻総務センターの所管区域については、以下の表に従い花巻地区と北上地区に分けて取扱うものとする。

注 2 別添 1-1 「地理的条件優先順位表」は、県営建設工事における条件付一般競争入札に準ずるものである。

注 3 東北 6 県とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県を指すものである。

振興局等の所管区域

振興局等		所 管 区 域 (市町村)
盛岡広域振興局		盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
県南広域振興局本局		奥州市 金ヶ崎町
	花巻地区	花巻市 遠野市
	北上地区	北上市 西和賀町
	一関地区	一関市 平泉町
沿岸広域振興局本局		釜石市 大槌町
	宮古地区	宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村
	大船渡地区	大船渡市 陸前高田市 住田町
県北広域振興局本局		久慈市 普代村 洋野町 野田村
	二戸地区	二戸市 軽米町 九戸村 一戸町

別添 1 - 1

地理的条件優先順位表

業務委託場所		振興局等									
		盛岡	花巻	北上	本局	一関	大船渡	釜石	宮古	久慈	二戸
盛岡	盛岡市	1	2	3	7	8	9	10	5	6	4
	八幡平市	1	3	4	7	8	9	10	6	5	2
	滝沢市	1	2	3	7	8	9	10	5	6	4
	雫石町	1	2	3	7	8	9	10	5	6	4
	葛巻町	1	5	6	7	9	10	8	4	3	2
	岩手町	1	3	5	7	8	9	10	6	4	2
	紫波町	1	2	3	7	8	9	10	5	6	4
	矢巾町	1	2	3	7	8	9	10	5	6	4
花巻	花巻市	4	1	2	3	8	5	6	7	10	9
	遠野市	6	1	4	5	8	3	2	7	10	9
北上	北上市	4	2	1	3	5	6	7	8	10	9
	西和賀町	4	2	1	3	5	6	7	9	10	8
本県局南	奥州市	6	4	2	1	3	5	7	8	10	9
	金ヶ崎町	6	3	2	1	4	5	7	8	10	9
一関	一関市	6	5	4	2	1	3	7	8	10	9
	平泉町	6	5	4	2	1	3	7	8	10	9
大船渡	大船渡市	8	4	6	3	5	1	2	7	10	9
	陸前高田市	7	5	6	3	4	1	2	8	10	9
	住田町	7	4	6	2	5	1	3	8	10	9
本沿岸局	釜石市	7	4	5	6	8	2	1	3	9	10
	大槌町	7	4	5	6	8	3	1	2	9	10
宮古	宮古市	4	5	7	8	9	6	2	1	3	10
	山田町	4	5	7	8	9	6	2	1	3	10
	岩泉町	3	5	6	9	10	8	4	1	2	7
	田野畑村	4	5	8	9	10	7	3	1	2	6
県北本局	久慈市	4	6	7	8	10	9	5	3	1	2
	普代村	4	7	8	9	10	6	5	2	1	3
	洋野町	4	6	7	8	10	9	5	3	1	2
	野田村	4	6	8	9	10	7	5	3	1	2
二戸	二戸市	3	4	5	6	8	9	10	7	2	1
	軽米町	3	4	6	7	8	10	9	5	2	1
	九戸村	3	4	6	7	8	9	10	5	2	1
	一戸町	3	4	5	6	8	9	10	7	2	1

- ※ 隣接する振興局等（着色）を優先して順位を付した後に、その他の振興局等の順位を付している。
 ※ 順位は、当該市町村の役場と振興局等が所在する合同庁舎の間の距離で近い順とした。
 ※ 経路選定は、国道（自動車専用道の有料区間は除く）、県道の主要路線（概ね2車線以上）とした。
 ※ 距離は、道路時刻表及び岩手県道路区間延長図により求めた。
 ※ 本局は県南本局、釜石は沿岸本局、久慈は県北本局に読替をお願いします。

業務実績要件及び技術者資格要件等の設定基準

1 業務実績要件及び技術者資格要件等の基本的な考え方

- (1) 業務実績要件及び技術者資格要件等の取扱いに係る留意事項は、別添 2—1 のとおりとする。
- (2) 業務内容における一般的な難易度区分、会社としての技術者要件は別表 1～6 に示すとおりである。なお、要件設定に際しては、発注部所において設計図書と整合を図るよう案を作成するものとする。
- (3) 業務実績要件は、対象業務と同種・類似業務実績を有するよう設定し、原則として数量による実績要件は付さないものとする。ただし、業務内容によっては、数量による実績要件を付してもよい。
- (4) 管理技術者等の資格要件は、別添 2—2「業務資格等表」、別添 2—3「有資格技術者表」、別添 2—4「管理技術者等条件一覧表」及び別に定める「建設関連業務における条件付一般競争入札資格基準等」を参照し資格を設定し、実務経験を付す場合は対象業務と同種・類似の実務経験を有するよう設定し、原則として数量による実務要件は付さないものとする。ただし、業務内容によっては、数量による実務要件を付してもよい。

2 業務実績要件及び技術者資格要件等の設定

対象業務の要件の設定に当たっては、民間発注までの実績を考慮するものとして設定するものとし、個別業務に係る業務実績要件の設定においては、別に定める「条件付一般競争入札業務実績要件（例）一覧表」を参考にするものとする。

なお、業務内容、技術的な見地からこれによることが適切ではない場合は、対象業務ごとに要件を設定できるものとする。

また、建設関連業務は、それぞれの業務内容に応じた専門性に基づく高い精度が要求される業務であることから、業務内容に応じ、管理技術者や照査技術者等の資格要件を設定すること。

別添 2—1

業務実績要件及び技術者資格要件等の取扱いに係る留意事項

1 業務実績として認める期間

業務実績として認める期間は、最大 10 年以内とし、入札公告に示すところによるものとする。

2 業務実績

- (1) 業務実績と認められるものは、業務が完了し、対象業務の入札参加に係る申請の受付け期限の日までに、発注者への引渡しが完了しているものに限る。
- (2) 業務実績の確認は、業務実績要件に示した内容等の必要条件を具体的に挙証できる資料（契約書、仕様書、図面等の写し）により行うものとし、当該業務の発注者の証明書等によるものは認めないものとする。
- (3) 業務実績としての業務が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（テクリス）」及び一般社団法人農業農村整備情報総合センターの「農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービス（AGRIS）」に登録されている場合は、完成時業務カルテの写し及び業務カルテの写しをもって、挙証資料に変えることができる。ただし、業務実績要件に示した必要事項が確認できるものに限る。
- (4) 業務実績については、発注者（公益財団法人岩手県土木技術振興協会を含む）から直接委託を受けた業務であるものとし、発注者は、国、地方公共団体、民間であるかは問わないものとする。

3 管理技術者資格

- (1) 管理技術者とは、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する技術者であり、委託業務の履行に関し業務の管理及び統轄等を行うために必要とされる資格及び実務経験を有する者とする。管理技術者は、他の業務と兼任することができるものとする。
- (2) 入札公告の管理技術者の資格、実務経験は、資格免状等の写しや実務経験証明書等により確認するものとする。
- (3) 管理技術者資格要件
 - ア 管理技術者の実務経験時の状況が見習いの場合又は実質的に業務に関与していなかった場合は、経験として認めないものとする。
 - イ 管理技術者の実務経験は、業務の着手から完成まで携わった者を原則として認めるものであるが、社内人事等の都合で一部の期間携わらなかった者でも認められることがあるものとする。ただし、著しく短期間の経験であれば認めないものとする。
 - ウ 管理技術者に一定の資格要件（例：測量士）を設定している場合、「実務経験」時における当該資格の保有は要件としないものである。ただし、業務内容を勘案した結果、資格の保有を条件とする場合はこの限りでない。
 - エ 会社の実績と同種・類似の実務経験を設定している場合、会社の実績とする業務と管理技術者の実務経験とする業務は、別の業務でも可とする。
 - オ 管理技術者の事後審査における確認時には、入札執行日以前 3 ヶ月前からの雇用関係を保険証の写しの提出等により確認するものとする。
 - カ 管理技術者要件以外の照査技術者、担当技術者を定める場合は、別添 2—4「管理技術者等条件一覧表」を参考に設定するものとする。兼務の禁止事項等を設定する場合は、その旨も条件設定すること。

別添 2—2

業 務 資 格 等 表

業種	業務	資格等
測 量	地上測量	測量士
	地図の調整	測量士
	航空測量	測量士
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	意匠	一級建築士 二級建築士
	構造	一級建築士 二級建築士 J S C A 建築構造士
	暖冷房	技術士・衛生工学部門(空気調和) 技術士・総合技術監理部門(衛生工学—空気調和) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	衛生	技術士・衛生工学部門(建築環境) 技術士・総合技術監理部門(衛生工学—建築環境) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	電気	技術士・電気電子部門(電気設備) 技術士・総合技術監理部門(電気電子—電気設備) R C C M (電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 電気主任技術者(第一種、第二種又は第三種) 電気工事士(第1種又は第2種) 電気工事施工管理技士(1級又は2級)
	建築積算	一級建築士 二級建築士 建築積算士(建築積算資格者)
	機械設備積算	技術士・機械部門(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械) 技術士・総合技術監理部門(機械—加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 管工事施工管理技士(1級又は2級)
	電気設備積算	技術士・電気電子部門(電気設備) 技術士・総合技術監理部門(電気電子—電気設備) R C C M (電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 建築設備士 電気主任技術者(第一種、第二種又は第三種) 電気工事士(第1種又は第2種) 電気工事施工管理技士(1級又は2級)
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	土質及び基礎	技術士・建設部門(土質及び基礎) 技術士・総合技術監理部門(建設—土質及び基礎) R C C M (土質及び基礎) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	鋼構造及びコンクリート	技術士・建設部門(鋼構造及びコンクリート) 技術士・総合技術監理部門(建設—鋼構造及びコンクリート) R C C M (鋼構造及びコンクリート) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	河川、砂防及び海岸	技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋) 技術士・総合技術監理部門(建設—河川、砂防及び海岸・海洋) R C C M (河川、砂防及び海岸・海洋) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	電力土木	技術士・建設部門(電力土木) 技術士・総合技術監理部門(建設—電力土木) R C C M (電力土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	道路	技術士・建設部門(道路) 技術士・総合技術監理部門(建設—道路) R C C M (道路) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	トンネル	技術士・建設部門(トンネル) 技術士・総合技術監理部門(建設—トンネル) R C C M (トンネル) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	施工計画、施工設備及び積算	技術士・建設部門(施工計画、施工設備及び積算) 技術士・総合技術監理部門(建設—施工計画、施工設備及び積算) R C C M (施工計画、施工設備及び積算) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	建設機械	技術士・機械部門(交通・物流機械及び建設機械) 技術士・機械部門(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械) 総合技術監理部門(機械—交通・物流機械及び建設機械) 総合技術監理部門(機械—加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械) R C C M (機械) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	造園	技術士・建設部門(都市及び地方計画) 技術士・総合技術監理部門(建設—都市及び地方計画) R C C M (都市計画及び地域計画又は造園) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 1級造園施工管理技士
	鉄道	技術士・建設部門(鉄道) 技術士・総合技術監理部門(建設—鉄道) R C C M (鉄道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	上水道及び工業用水道	技術士・上下水道部門(上水道及び工業用水道) 技術士・総合技術監理部門(上下水道—上水道及び工業用水道) R C C M (上水道及び工業用水道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	下水道	技術士・上下水道部門(下水道) 技術士・総合技術監理部門(上下水道—下水道) R C C M (下水道) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	農業土木	技術士・農業部門(農業土木) 技術士・総合技術監理部門(農業—農業土木) R C C M (農業土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 農業土木技術管理士(畑地かんがい技士(畑地かんがい業務に限る) 農業水利施設機能総合診断士(農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る) 農業農村地理情報システム技士(地理情報システムに関する業務に限る))
	森林土木	技術士・森林部門(森林土木) 技術士・総合技術監理部門(森林—森林土木) R C C M (森林土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 林業技士

土木 関係 建設 コンサル タント	都市計画及び 地方計画	技術士・建設部門(都市及び地方計画) 技術士・総合技術監理部門(建設一都市及び地方計画) R C C M(都市計画及び地方計画) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	港湾及び空港	技術士・建設部門(港湾及び空港) 技術士・総合技術監理部門(建設一港湾及び空港) R C C M(港湾及び空港) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	建設環境	技術士・建設部門(建設環境) 技術士・衛生工学部門 技術士・環境部門 技術士・総合技術監理部門(建設一建設環境) 技術士・総合技術管理部門(衛生工学部門の選択科目) 技術士・総合技術管理部門(環境部門の選択科目) R C C M(建設環境) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	水産土木	技術士・水産部門(水産土木) 技術士・総合技術監理部門(水産一水産土木) R C C M(水産土木) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
	電気・電子	技術士・電気電子部門 技術士・総合技術監理部門(電気電子の選択科目) R C C M(電気電子) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者
地質 調査	地質調査	技術士・建設部門(土質及び基礎) 技術士・応用理学部門(地質) 技術士・総合技術監理部門(建設一土質及び基礎) 技術士・総合技術監理部門(応用理学一地質) R C C M(土質及び基礎) R C C M(地質) 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が25年以上の者 地質調査技士 農業土木技術管理士(農業土木に係る地質調査業務に限る)
補償 関係 コンサル タント	土地調査	補償業務管理士(土地調査) 測量士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	土地評価	補償業務管理士(土地評価) 不動産鑑定士 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	物件	補償業務管理士(物件) 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	機械工作物	補償業務管理士(機械工作物) 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	営業・特殊補償	補償業務管理士(営業補償・特殊補償) 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	事業損失	補償業務管理士(事業損失) 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	補償関連	補償業務管理士(補償関連) 土地改良補償業務管理者 当該部門補償業務業務経験7年以上の者
	不動産鑑定	不動産鑑定士
	登記手続等	土地家屋調査士 司法書士

- (備考) 1 技術士の括弧内は、二次試験における選択科目です。
2 R C C Mの括弧内は、部門です。
3 次の表の左欄に掲げる資格を有する者は、それぞれ同表の右欄に掲げる資格を有する者とみなします。

技術士・機械部門(流体機械)	技術士・機械部門(流体工学)
技術士・機械部門(建設、鉱山、荷役及び運搬機械)	技術士・機械部門(交通・物流機械及び建設機械)
技術士・機械部門(機械設備)	技術士・機械部門(加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械)
技術士・電気・電子部門	技術士・電気電子部門
技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸)	技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋)
技術士・水道部門	技術士・上下水道部門
技術士・衛生工学部門(廃棄物処理)	技術士・衛生工学部門(廃棄物管理)
技術士・衛生工学部門(廃棄物管理計画)	技術士・衛生工学部門(廃棄物管理)
技術士・衛生工学部門(空気調和施設)	技術士・衛生工学部門(空気調和)
技術士・衛生工学部門(建築環境施設)	技術士・衛生工学部門(建築環境)
技術士・林業部門(森林土木)	技術士・森林部門(森林土木)
RCCM(河川、砂防及び海岸)	RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)
RCCM(建設機械)	RCCM(機械)
RCCM(電気・電子)	RCCM(電気電子)

測量関係		測量士	
建築関係		一級建築士 建築設備士	
土木及び地質関係	技術士・総合技術監理部門を含む	機械（流体工学）	河川、砂防及び海岸・海洋
		機械（交通・物流機械及び建設機械）	港湾及び空港
		機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	電力土木
		電気電子（発送配変電）	道路
		電気電子（電気応用）	鉄道
		電気電子（電子応用）	上水道及び工業用水道
		電気電子（情報通信）	下水道
		電気電子（電気設備）	農業土木
		建設（土質及び基礎）	森林土木
		建設（鋼構造及びコンクリート）	水産土木
		建設（都市及び地方計画）	造園
		建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	都市計画及び地方計画
		建設（港湾及び空港）	地質
		建設（電力土木）	土質及び基礎
		建設（道路）	鋼構造及びコンクリート
		建設（鉄道）	トンネル
		建設（トンネル）	施工計画、施工設備及び積算
		建設（施工計画、施工設備及び積算）	建設環境
		建設（建設環境）	機械
		上下水道（上水道及び工業用水道）	電気電子
		上下水道（下水道）	1 級造園施工管理技士
		衛生工学（水質管理）	農業土木技術管理士（農業土木業務に限る）
		衛生工学（廃棄物管理）	
		衛生工学（空気調和）	畑地かんがい技士（畑地かんがい業務に限る）
		衛生工学（建築環境）	
		農業（農業土木）	林業技士（森林土木）
		森林（森林土木）	地質調査技士
		水産（水産土木）	農業水利施設機能総合診断士（農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る）
		情報工学	
		応用理学（地質）	農業農村地理情報システム技士（地理情報システムに関する業務に限る）
		環境（環境保全計画）	
		環境（環境測定）	
		環境（自然環境保全）	
補償関係		不動産鑑定士	
		土地家屋調査士	
		司法書士	
		補償業務管理士（土地調査）	
		補償業務管理士（土地評価）	
		補償業務管理士（物件）	
		補償業務管理士（機械工作物）	
		補償業務管理士（営業補償・特殊補償）	
		補償業務管理士（事業損失）	
		補償業務管理士（補償関連）	
		補償業務管理士（総合補償）	
		土地改良補償業務管理者	

別添2-4 管理技術者等条件一覧表

- ・管理技術者（測量作業及び地質調査の場合は主任技術者、用地調査等の場合は、主任担当者をいう）
- ・担当技術者とは、管理技術者のもとで業務を担当する者
- ・照査技術者とは、成果物の内容について技術上の照査を行う者

業務	名称	区分	技術条件（いずれかの条件）	兼務の禁止等
測量作業	管理技術者 （主任技術者）		測量士	
	担当技術者		測量士 測量士補	
	照査技術者			
地質調査	管理技術者 （主任技術者）	高度又は普通業務 で、内容により条 件を付すること	技術士・総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）	
			技術士・総合技術監理部門（応用理学－地質）	
			技術士・建設（土質及び基礎）	
			技術士・応用理学（地質）	
		農業土木業務の普 通業務で、内容に より条件を付する こと	RCCM（地質）	
			RCCM（土質及び基礎）	
			大学又は高等専門学校卒業後地質又は土質及び基礎の経験20年以上の者 高等学校又は専修学校卒業後地質又は土質及び基礎の経験25年以上の者 地質調査技士	
	担当技術者			
	照査技術者 （設計に定める場合）			
設計業務	管理技術者	※ 1	技術士・総合技術監理部門（当該業務） 技術士（当該業務） RCCM（当該業務） 大学又は高等専門学校卒業後当該業務経験20年以上の者 高等学校又は専修学校卒業後当該業務経験25年以上の者 農業土木にあつては、農業土木技術管理士又は畑地かんがい技士（畑地かんがい業務に限る）、農業水利施設機能総合診断士（農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る）、農業農村地理情報システム技士（地理情報システムに関する業務に限る） 森林土木にあつては、林業技士 造園にあつては、1級造園施工管理技士	照査技術者を兼ねることができない。
	担当技術者			照査技術者を兼ねることができない。
	照査技術者		※1と同様（農業農村地理情報システム技士は照査技術者を担当できない）	管理技術者を兼ねることができない。
用地測量	管理技術者 （主任担当者）	設計金額2,000千円未満	測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）	同一業務において、主任担当者、担当技術者及び照査技術者は兼務できない。
			補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）	
	業務従事者 （担当技術者）	設計金額2,000千円未満	測量士	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）	
	照査技術者	設計金額2,000千円以上	測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）	
	管理技術者 （主任担当者）	土地改良業務設計金額2,000千円未満	測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
			補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
	業務従事者 （担当技術者）	土地改良業務設計金額2,000千円未満	測量士	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
	照査技術者	土地改良業務設計金額2,000千円以上	測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
	業務従事者 （担当技術者）	土地改良業務設計金額2,000千円未満	測量士	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
	照査技術者	土地改良業務設計金額2,000千円以上	測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	
			測量士 補償業務管理士（土地調査部門） 土地調査業務経験7年以上の者 補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門） 土地改良補償業務管理者	

別添2-4 管理技術者等条件一覧表

- ・管理技術者（測量作業及び地質調査の場合は主任技術者、用地調査等の場合は、主任担当者をいう）
- ・担当技術者とは、管理技術者のもとで業務を担当する者
- ・照査技術者とは、成果物の内容について技術上の照査を行う者

業務		名称		区分	技術条件（いずれかの条件）		兼務の禁止等	
物件・営業等調査算定		管理技術者 （主任担当者）		簡易・普通	補償業務管理士（該部門）		同一業務において、主任担当者、担当技術者及び照査技術者は兼務できない。	
					該当業務経験7年以上の者			
				補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該部門）				
				高度	補償業務管理士（主たる業務）			
		主たる業務の業務経験7年以上の者						
		補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（主たる業務）						
		業務従事者 （担当技術者）		補償業務管理士（該部門）				
				該当業務経験7年以上の者				
		補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該部門）						
		照査技術者		高度	補償業務管理士（該部門）			
該当業務経験7年以上の者								
補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該部門）								
管理技術者 （主任担当者）	土地改良業務			簡易・普通	上記物件・営業等調査算定条件又は土地改良補償業務管理者			
		高度	上記物件・営業等調査算定条件又は土地改良補償業務管理者					
業務従事者 （担当技術者）		上記物件・営業等調査算定条件又は土地改良補償業務管理者						
		照査技術者	高度	上記物件・営業等調査算定条件又は土地改良補償業務管理者				
土地評価・事業損失・国有林野等関係・補償関連		土地評価・事業損失・補償関連	土地改良業務	管理技術者 （主任担当者）	補償業務管理士（該部門）		同一業務において、主任担当者、担当技術者は兼務できない。	
					該当業務経験7年以上の者			
					補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該部門）			
					業務従事者 （担当技術者）	補償業務管理士（該部門）		
						該当業務経験7年以上の者		
					補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該部門）			
		照査技術者	上記土地評価・事業損失・補償関連条件又は土地改良補償業務管理者					
			上記土地評価・事業損失・補償関連条件又は土地改良補償業務管理者					
		国有林野等関係	管理技術者 （主任担当者）	測量士		同一業務において、主任担当者、照査技術者は兼務できない。		
				補償業務管理士（土地調査部門）				
				土地調査業務経験7年以上の者				
				補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）				
			業務従事者 （担当技術者）					
照査技術者	測量士							
	補償業務管理士（土地調査部門）							
立木調査者	森林管理署等と発注者の間で立木調査に関する協定書を取り交す場合	土地調査業務経験7年以上の者						
		補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（土地調査部門）						
		技術士（森林部門「林業」）						
		林業技士（林業経営又は森林評価部門）						
		森林管理局・署において10年以上又は他の官公署・森林組合等において15年以上勤務し、立木調査の経験を3年以上有する者						
		森林管理局長等が上記と同等以上の能力を有すると認める者						
建築設計業務		管理技術者	※2	一級建築士、二級建築士		照査技術者を兼ねることができない。		
				技術士（当該業務）				
				RCCM（当該業務）				
				大学又は高等専門学校卒業後当該業務経験20年以上の者				
		高等学校又は専修学校卒業後当該業務経験25年以上の者						
		JSCA建築構造士、建築設備士、建築積算士（建築積算資格者）						
		管工事施工管理技士（1級又は2級）						
		電気主任技術者（第一種、第二種又は第三種）、電気工事士（第一種又は第二種）、電気工事施工管理技士（1級又は2級）						
		担当技術者						
				照査技術者 （設計に定める場合）	※2と同様			
					管理技術者を兼ねることができない。			

別表 1

測 量

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	難易度の高い測量業務で、「設計業務等標準積算基準書（国土交通省監修）」に該当する測量調査費を計上するもの。	測量士が概ね 30 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	「高度な業務」及び「簡易な業務」に該当しない測量業務。	測量士が概ね 5 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	基準点測量や水準測量を伴わない簡易な測量業務。	測量士が 1 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務として申告した者。

別表 2

地質調査

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	コンサルタント的調査業務を含む地質調査業務で、高度な業務。	総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、建設部門（総合技術監理部門（建設）を含む）の技術士が 3 名以上かつ当該業務に係る専門技術士（総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）、建設部門（土質及び基礎））又は R C C M（地質、土質及び基礎）が 2 名以上（うち技術士 1 名は必須）在籍し、資格申請において地質調査業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	コンサルタント的調査業務を含む地質調査業務で、高度な業務以外の業務。	総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）、建設部門（土質及び基礎）の技術士（ただし、「同等と認められる技術者」を含む。）が 2 名以上在籍し、資格申請において地質調査業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	コンサルタント的調査業務を含まない地質調査業務。	「高度」及び「普通」の要件に該当しない者で、資格申請において地質調査業務を申請業務として申告した者。

別表 3

土木（調査・計画、設計）農林水産部

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	高度な業務	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）と当該業務に係る専門技術士が合わせて3名以上かつ当該業務に係る専門技術士又はR C C Mが2名以上（うち技術士1名は必須）在籍し、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	普通の業務	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）と当該業務に係る技術士（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」を含む。）を合わせて2名以上在籍する者。又は、建設コンサルタント登録（当該業務の部門）を行っている者で、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	「高度な業務」及び「普通の業務」に該当しない業務	「高度」及び「普通」の要件に該当しない者で、当該業務に係る有資格技術者が1名以上在籍し、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。

別表 4

土木（調査・計画、設計）県土整備部

難易度区分	業務内容		技術者要件
高度な業務	高度な業務	下水道以外	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）が3名以上かつ当該業務に係る専門技術士又はR C C Mが2名以上（うち技術士1名は必須）在籍し、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。
		下水道	建設部門（総合技術監理（建設）を含む）、総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士が3名以上かつ総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士又はR C C Mが2名以上（うち技術士1名は必須）在籍し、資格申請において下水道業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	普通の業務	下水道以外	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」を含む。）が2名以上在籍する者。 又は、建設コンサルタント登録（当該業務の部門）を行っている者で、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。
		下水道	総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」を含む。）が2名以上在籍する者。又は、建設コンサルタント登録（下水道業務の部門）を行っている者で、資格申請において下水道業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	「高度な業務」及び「普通の業務」に該当しない業務		「高度」及び「普通」の要件に該当しない者で、当該業務に係る有資格技術者が1名以上在籍し、資格申請において該当委託業務を申請業務として申告した者。

別表 5 (1)

用地測量

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	設計金額が、5,000 千円以上の業務。	測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	設計金額が、2,000 千円以上 5,000 千円未満の業務。	測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地調査業務経験 7 年以上の者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地調査業務経験 7 年以上の者又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	設計金額が、2,000 千円未満の業務。	測量士が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。

別表 5 (2)

物件営業等調査業務

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	物件部門、機械工作物部門及び営業補償・特殊補償部門の複数部門の調査算定業務。 ①工場、店舗及び営業所等 ②大規模工作物等 ③特殊建築物 ④漁業権等の特殊補償	それぞれの補償業務管理士（該当部門）が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、それぞれの補償業務管理士（該当部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	「高度な業務」及び「簡易な業務」に該当しない業務。 （物件部門、機械工作物部門及び営業補償・特殊補償部門を単独で行う業務等）	補償業務管理士（該当部門）が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、それぞれの補償業務管理士（該当部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	物件部門のうち立木、野立看板及び簡易な工作物等の調査算定業務。	資格申請において物件部門の業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、補償業務管理士（物件部門）又は物件業務経験 7 年以上の者又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において物件部門の業務を申請業務として申告した者

別表 5 (3)

土地評価・事業損失・国有林野等関係・補償関連

難易度区分		業務内容	技術者要件
土地評価・事業損失・国有林野関係・補償関連	土地評価業務	①土地評価のための同一状況地域の区分 ②土地に関する補償金算定業務 ③空間又は地下使用に関する補償金算定業務 ④残地等に関する損失補償に関する調査及び補償金算定業務	補償業務管理士（土地評価部門）が在籍し、資格申請において土地評価業務を申請業務として申告した者又は、不動産鑑定士が在籍し、資格申請において不動産鑑定業務を申請業務として申告した者。
	事業損失業務	事業損失に関する調査算定業務	補償業務管理士（事業損失部門）が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。 ただし、土地改良業務については、補償業務管理士（事業損失部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務として申告した者。
	国有林野等関係業務	国有林野に係る国有保安林解除申請書作成及び使用申請書作成（所管換及び譲与申請含む）業務。民有保安林に係る保安林解除申請書等作成業務。	測量士が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務として申告した者。
	補償関連業務	高度な業務 普通の業務	事業認定申請図書又は収用裁決申請図書の作成業務。 上記以外の業務等 ①意向調査、生活再建調査その他これらに類する調査業務 ②補償説明業務

別表 6

建築設計関係業務

難易度区分	業務内容	技術者要件
高度な業務	別表 6-2 「建築設計関係委託業務区分表」による。	一級建築士が 2 名以上在籍しており、該当する業務を申請業務として申告した者。
普通の業務	別表 6-2 「建築設計関係委託業務区分表」による。	一級建築士（1 名以上は必須）と建築関係有資格技術者が合わせて 2 名以上在籍しており、該当する業務を申請業務として申告した者。
簡易な業務	別表 6-2 「建築設計関係委託業務区分表」による。	一級建築士又は二級建築士が在籍しており、該当する業務を申請業務として申告した者。

別表 6—2

建築設計関係委託業務区分表

難易度区分	意匠	構造	設備
高度な業務 （美術館、博物館等の類似例が少ない複雑な設計）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築設計（解体設計を含む） ・ 上記に係る工事監理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造設計 ・ 耐震診断 ・ 耐震改修設計 ・ 耐力度調査 ・ 上記に係る工事監理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暖冷房設備設計 ・ 衛生設備設計 ・ 電気設備設計 ・ 上記に係る工事監理
普通の業務 （高度、簡易な業務以外のもの）	・ 同上	・ 同上	・ 同上
簡易な業務 （木造建築物等に係る簡易なもの）	・ 同上	・ 同上	・ 同上